



広域関東圏における
産業財産権
をめぐる動向



広域関東圏における 産業財産権 をめぐる動向

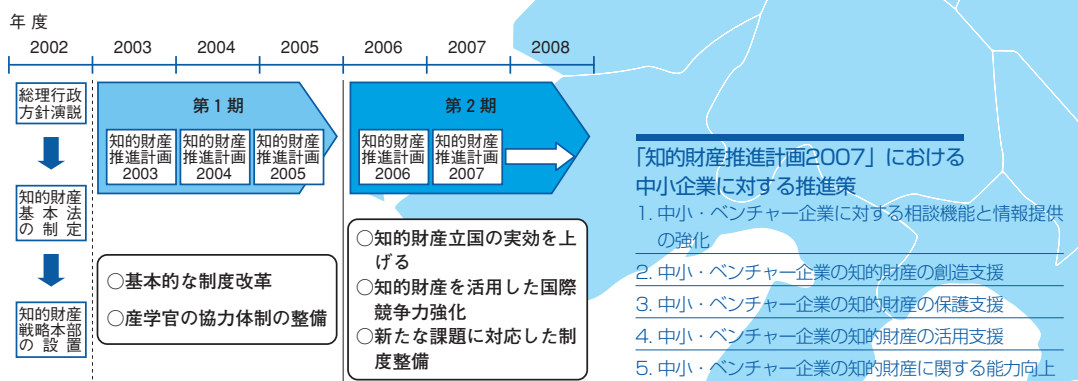
1 我が国を取り巻く知的財産に関する取り組み

① 知的財産に関する我が国の取り組み

2002年から国家戦略として、知的財産の戦略的な保護・活用を国家の目標として掲げ、以降「知的財産立国」に向けた政府の取り組みが積極的に行われている。「知的財産立国」とは、発明・創作を尊重するという国の方向性を明らかにし、「ものづくり」に加えて、技術・デザイン、ブランドや音楽・映画等のコンテンツといった価値ある「情報づくり」、すなわち無形資産の創造を産業の基盤に据えることにより、我が国経済社会の再活性化を図るというビジョンに裏打ちされた国家戦略である。

こうした取り組みから、2002年11月に知的財産基本法が制定、2003年3月からは、同法に基づき、内閣に知的財産戦略本部（戦略本部）が設置された。戦略本部は、同年7月には知財立国に向けた具体的施策を取りまとめた「知的財産の創造・保護及び活用に関する推進計画」（知的財産推進計画）を決定している。

図1 「知的財産立国」に向けた政府の取り組みおよび知的財産推進計画2007の主な項目



② 広域関東圏知的財産戦略本部の取り組み

こうした政府の知的財産への取り組みが進むなか、知的財産推進計画2004において「地域の中小企業・ベンチャー企業の権利取得等を支援するため、地方経済産業局等に「地域知財戦略本部」を整備」することが謳われた。

これを受け、関東経済産業局では、2005年5月に「広域関東圏（11都県）」を対象とした「広域関東圏知的財産戦略本部」を設置し、知財戦略本部では、地域の実情等を踏まえつつ、「広域関東圏知的財産戦略推進計画」を策定し、知的財産支援活動を行ってきた。

また2007年1月の「特許審査改革加速プラン2007（AMARIプラン2007）」では、2007年度から09年度までの3年間で地域知財戦略本部の普及・発展期（第Ⅱ期）と位置づけており、これを受け知財戦略本部は、体制の強化を図るとともに、2007年6月に「広域関東圏知的財産戦略推進計画2007」を2008年3月に「広域関東圏知的財産戦略推進計画2008」を取りまとめた。

現在、当該推進計画に基づき、地域の特色・実情を考慮しつつ、知財戦略本部が中心となり各関係機関との連携の下、着実に事業を推進している。

2 広域関東圏における企業および産業財産権の現状

① 産業財産権の現状

a 全国および広域関東圏の産業財産権に関する推移

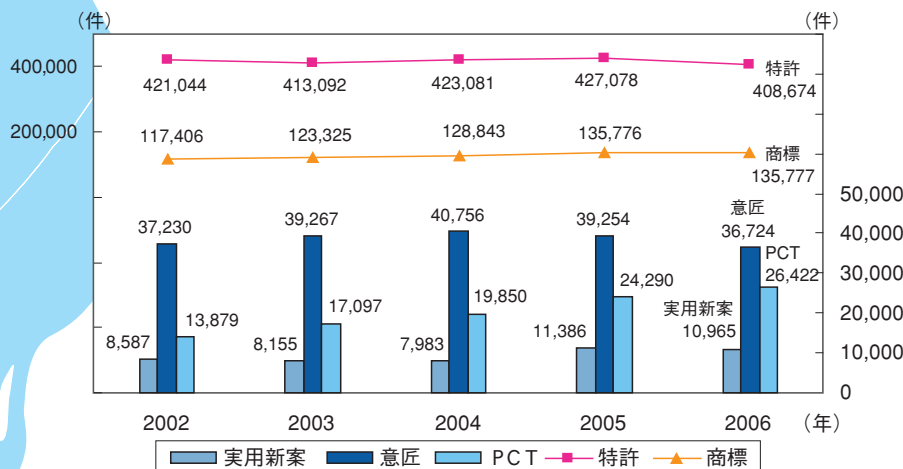
●近年、日本国内の出願がそれぞれ伸び悩む中で、PCT国際出願が大幅に伸びている

特許庁が実施している「特許行政年次報告書」によると、2006年における全国の産業財産権に関する出願件数は、特許：408,674件、実用新案：10,965件、意匠：36,724件、商標：135,777件となっている。

出願件数を2002～2006年までの過去5年の変化で見ると、実用新案（2002年比27.7%増）と商標（同15.6%増）が増加しているのに対し、特許（同2.9%減）と意匠（同1.4%減）は減少している。

一方で、PCT国際出願（特許協力条約に基づく国際出願）の件数は、同90.4%増と大きく増加している。

図2 全国の知財活動状況（出願件数）の推移



出典：特許庁「特許行政年次報告書」

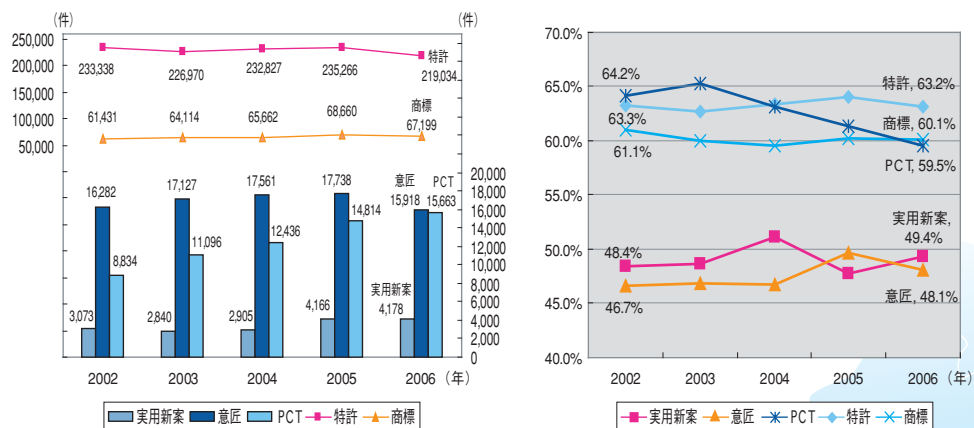
● 広域関東圏における出願件数、全国に比べ非常に活発

2006年における広域関東圏の産業財産権に関する出願件数は、特許：219,034件（2002年比6.1%減）、実用新案：4,178件（同36.0%増）、意匠：15,918件（同2.2%減）、商標：67,199件（同9.4%増）となっている。実用新案と商標の出願が増加する一方で特許と意匠の出願は減少している点、PCT国際出願が同77.3%増と大きく増加している点などは、全国の傾向と共通している（図3）。

また、2006年における広域関東圏の産業財産権の出願に関する全国シェアは、特許：63.2%、実用新案：49.4%、意匠：48.1%、商標60.1%となり、全国の産業財産権の出願活動の概ね半数以上が、広域関東圏からとなっている（図3）。

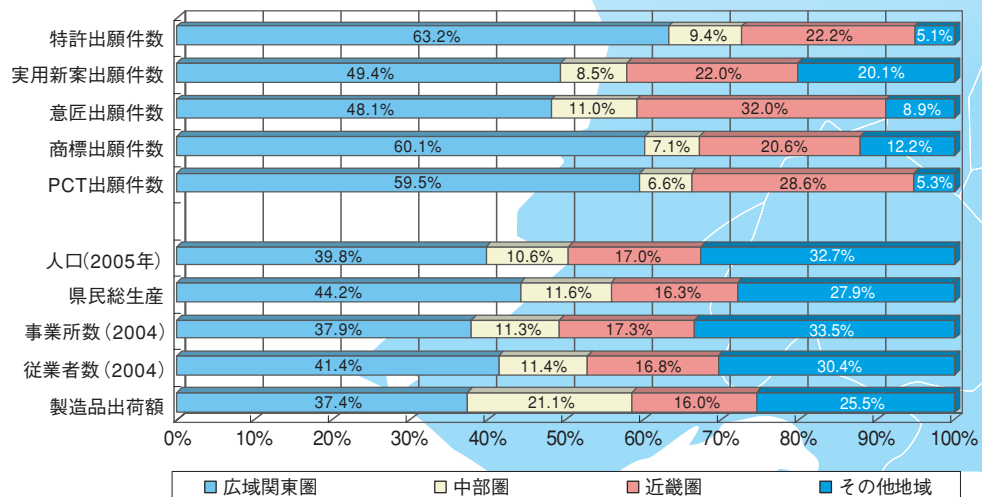
広域関東圏における人口や従業者数、事業所数、域内総生産などの経済規模の全国シェアが概ね37~44%程度であることを考慮すると、広域関東圏での知的財産の出願に対する取り組みが非常に積極的な状況であることがうかがえる（図4）。

図3 広域関東圏における知財活動状況（出願件数）および出願件数のシェア



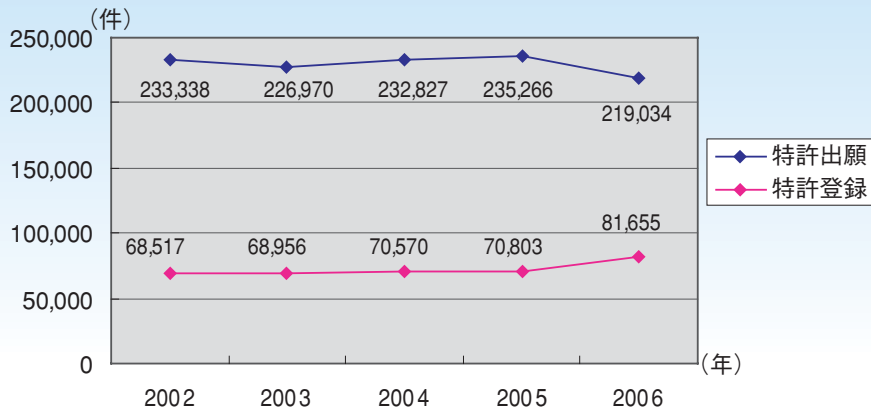
出典：特許庁「特許行政年次報告書」

図4 地域別の知的財産活動状況（出願件数）および経済規模のシェア



出典：特許庁「特許行政年次報告書」、総務省「事業所・企業統計」、内閣府「県民経済計算年報」、経済産業省「工業統計」より加工

図5 広域関東圏における特許出願と登録件数の推移



出典：特許庁「特許行政年次報告書」より加工

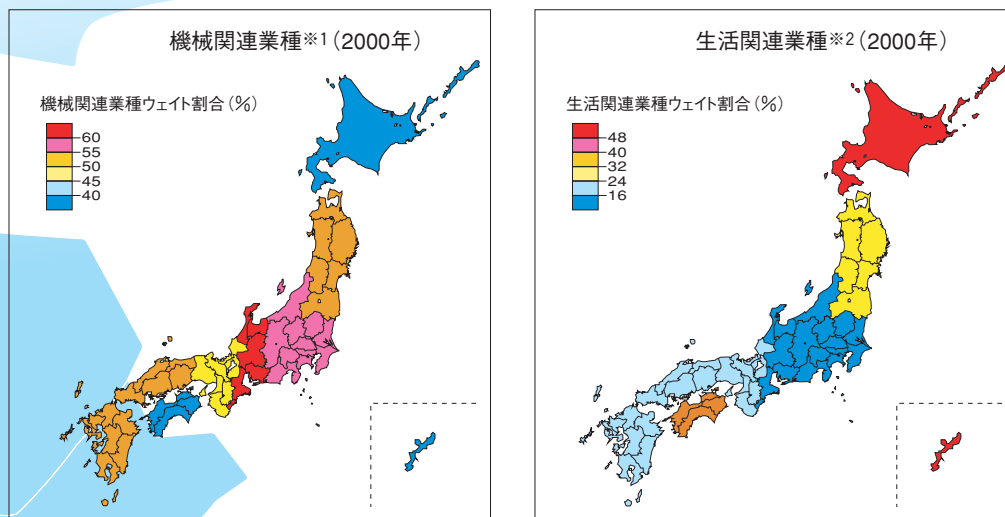
② 広域関東圏の中小企業の集積と業種分布の現状

a 広域関東圏における中小企業の業種分布

- 製造業のうち、機械関連業種の集積が顕著

広域関東圏における製造業の分布をみると、機械関連業種のウェイトが他地域に比べ相対的に高く、生活関連業種のウェイトが低いことが分かる。

図6 製造業の分布



※ 1. 機械関連業種は、鉄鋼、非鉄金属、一般機械、輸送機械、電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを指す。
 ※ 2. 生活関連業種は、繊維、食料品・たばこ、窯業・土石製品、パルプ、紙、紙加工品工業を指す。

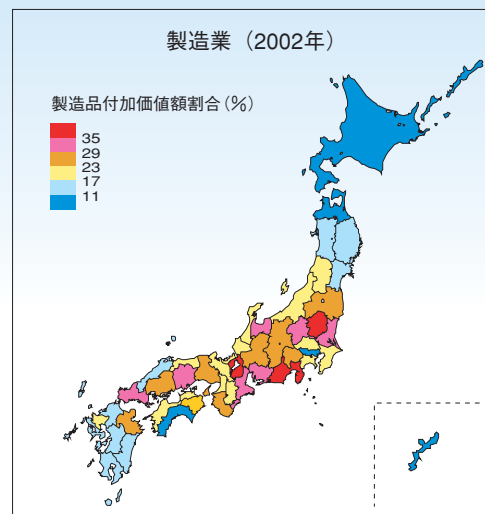
出典：中小企業庁「中小企業白書2007」より引用

● 製造品出荷額に占める付加価値額の割合が高い企業が集積

特許を中心とした産業財産権の主な担い手である製造業の、製造品出荷額に占める付加価値額の割合は、中部や関東地域で高く、北海道や東北、四国、九州地域においては、相対的に低い状況となっている。

広域関東圏においては、栃木県・静岡県で、製造品出荷額に占める付加価値額の割合が35%を超えており、茨城県・群馬県で同29%以上となるなど、全国に比べ製造品出荷額に占める付加価値額の割合が高い傾向にある。

図7 県別製造品出荷額に占める付加価値額の割合



出典：中小企業庁「中小企業白書2007」より引用

3 中小企業の産業財産権を取り巻く現状

知財に関する取り組みについて「ヒト（人材）」「モノ（技術・知財権）」「カネ（研究開発費）」「情報（知財支援インフラ）」の観点で整理を行う。

① ヒト（人材）に関する現状

a 研究開発に関わる人材の状況

● 広域関東圏、他地域と比べて企業における専門的・技術的職業従事者数の割合が高い

国勢調査（平成17年度）によると、全国の専門的・技術的職業従事者数は約846万人で、全従業者数の13.8%を占める。

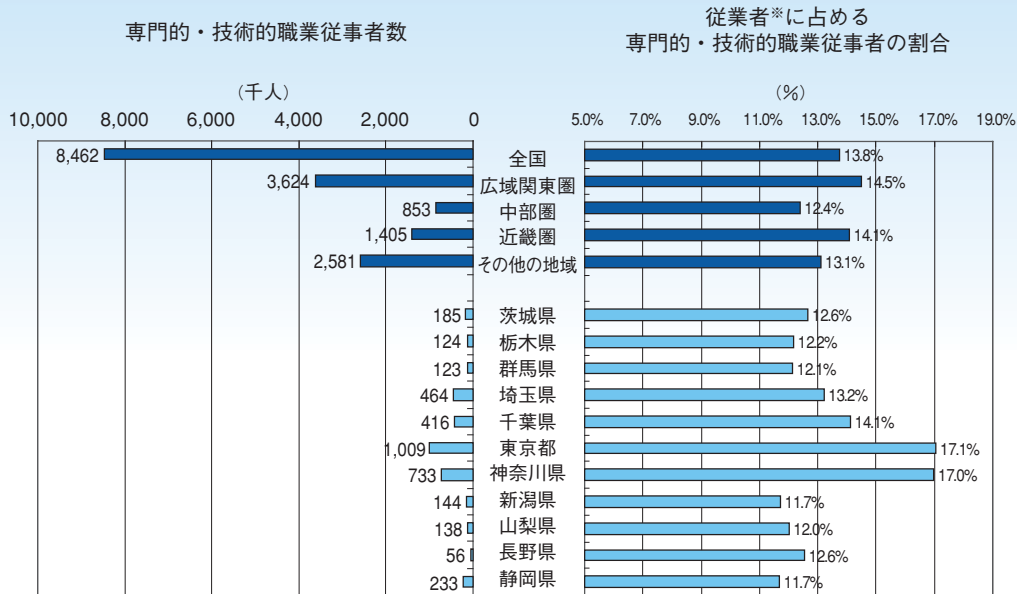
一方、広域関東圏の専門的・技術的職業従事者数は約362万人となっている。域内の全従業者数に占める割合は14.5%で、全国、中部圏、近畿圏における同割合（各13.8%、12.4%、14.1%）をいずれも上回っている。

広域関東圏内でみると、東京都（同17.1%）、神奈川県（同17.0%）が他県と比較し専門的・技術的職業従事者の割合が高い状況にある（図8）。

また科学技術研究調査（総務省）によると、全産業の研究関連従業者は約68万人、このうち中小企業に該当する従業員数300人未満の企業に従業する研究関連従業者は17.1%（117,107人）となっている（図9）。

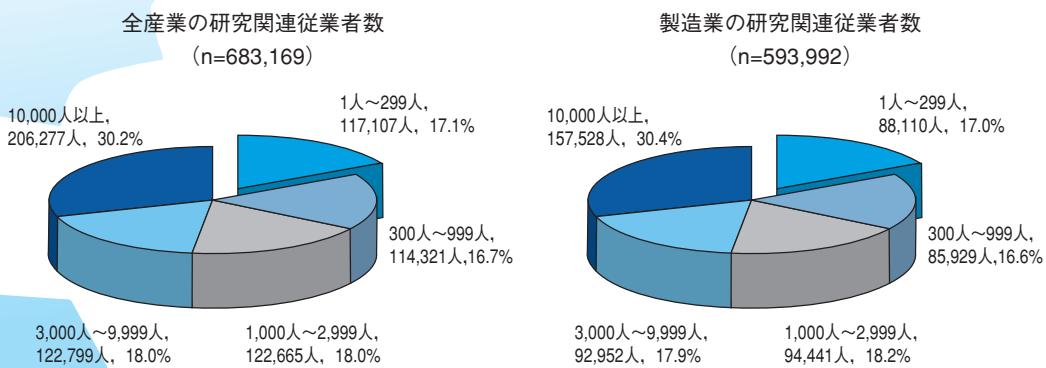
多くの中小企業の研究開発の実態として、経営者自身が自ら行う場合や、他の業務を兼務する役員・従業員が日常的活動の中から行われる場合が多い状況を考慮すると、中小企業の研究関連従業者は統計データ以上に存在すると考えられる。

図8 専門的・技術的職業従事者数と従業者※に対する専門的・技術的職業従事者割合



出典：総務省「国勢調査（平成17年度）」より加工
 ※従業者とは15才以上の就業者とする

図9 全産業および製造業における従業員規模別の研究関連従業者※数



出典：総務省「科学技術研究調査（平成18年度）」
 ※従業者とは15才以上の就業者とする

② モノ（技術・知財権）に関する現状

a 上場・非上場区分別の産業財産権の出願件数の状況

- 広域関東圏の上場企業による出願の割合が全体の約3分の2を占める

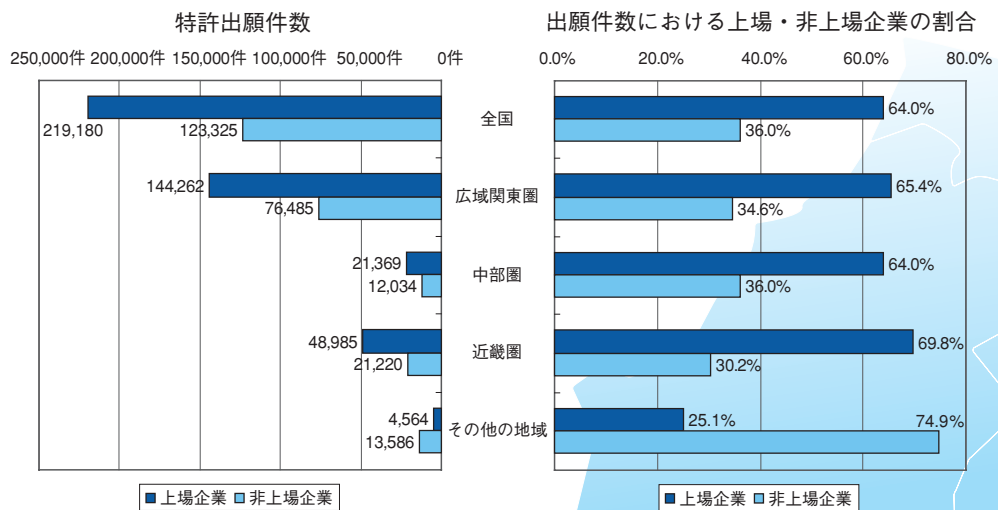
産業財産権のうち最も出願件数の多い特許について、2005年の全国における出願件数を見ると、342,505件のうち、上場企業の出願件数は219,180件、全体の約3分の2（64.0%）を占めている。

一方、広域関東圏では全出願件数220,747件のうち上場企業の出願が144,262件（65.4%）となった。同様に中部圏では同64.0%、近畿圏同69.8%となるなど、3大都市圏を含む3地域では高い割合を示すのに対し、その他の地域では同25.1%に留まるなど、上場企業の立地が大都市圏に集中している事が大きく影響している結果となった。

- 非上場企業の出願のうち、広域関東圏が約3分の2を占める

全国の非上場企業の特許出願（123,325件）に対し、広域関東圏の非上場企業の特許出願は76,485件（62.0%）、中部圏同12,034件（9.8%）、近畿圏21,220件（17.2%）となった。この結果から非上場企業においても、広域関東圏の特許出願は全国に対して約3分の2を占める状況にある。

図10 地域別、上場・非上場別の特許出願件数の状況（2005年）



出典：株式会社アイ・ピー・ビー調べ

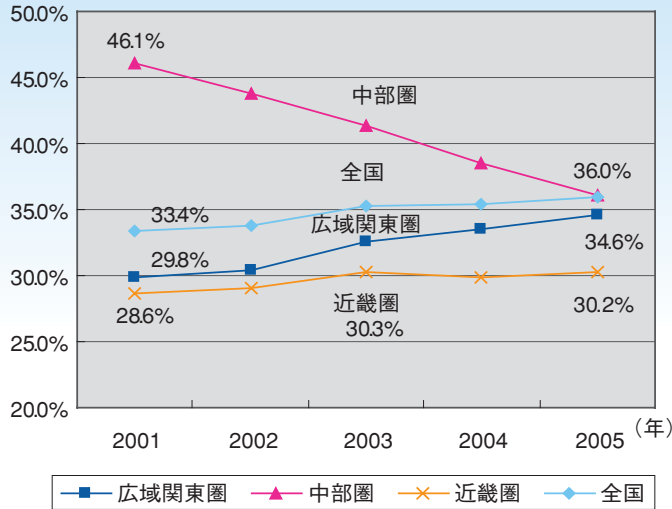
b 上場・非上場区分別の産業財産権に関する状況

- 広域関東圏における、非上場企業による特許出願割合は年々増加傾向

広域関東圏の特許の全出願件数のうち、非上場企業による出願が占める割合は、全国をやや下回るものの、2001年（29.8%）から2005年（34.6%）の間に4.8ポイント上昇しており、一貫して伸びている。

一方、中部圏では2001年には46.1%と他の2地域に比べ高い水準にあったが、2005年には36.0%と10ポイント近く低下した。

図11 地域別、特許出願件数に占める非上場企業の出願件数割合の推移



● 広域関東圏の出願件数、IPC（国際特許分類）別では物理・電気伸びが著しい

広域関東圏での出願において、全体の出願件数に占める非上場企業の割合は増加している。非上場企業が占める割合の推移をIPC分類別にみると、「物理」（129.0%）、「電気」（121.4%）の伸びが著しいほか、すべての分野において増加している。（2005年/2001年比）

一方、中部圏では全ての分類において、全国の非上場企業の伸び率を下回る状況であることに加え、「化学・冶金・繊維」（100.9%）を除く全ての分類が2001年の非上場企業の割合を下回っている状況にある。

図12 地域別、IPC分類別、出願に占める非上場企業割合の推移（2005年/2001年比）

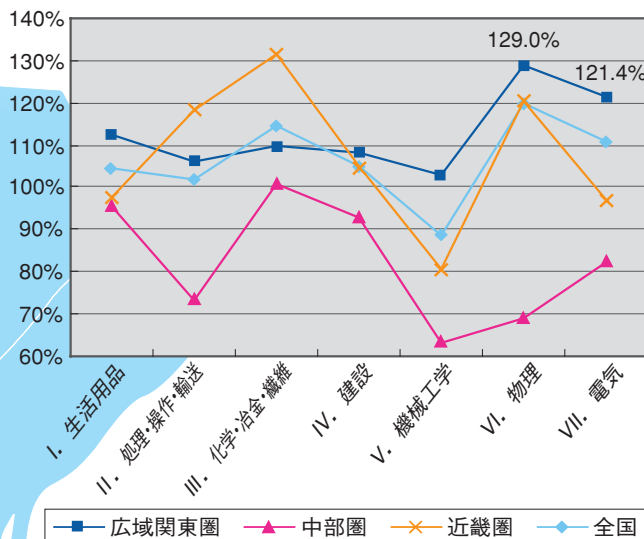


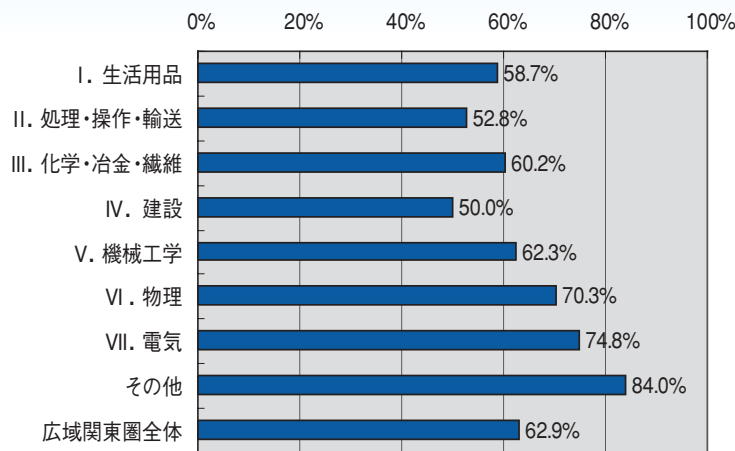
図11、12の出典：株式会社アイ・ピー・ビー調べ

- 非上場企業におけるPCT国際出願、広域関東圏は全国の6割超を占める
- 広域関東圏の非上場企業のPCT国際出願、物理・電気のシェアが高く、伸びも顕著

全国の非上場企業のPCT国際出願のうち、広域関東圏の非上場企業が占める割合は、62.9%（2003年）と高いシェアとなっている。

特許分類別にみると、「電気」（74.8%）、「物理」（70.3%）のシェアが高いことが、広域関東圏の特徴となっている。

図13 広域関東圏の非上場企業によるPCT出願シェア（2003年）



また、広域関東圏のPCT国際出願のうち、非上場企業の占める割合・件数は、1999年で23.1%であったものが、2003年では33.5%となっており、1999年以降着実に伸びてきている。

一方、中部圏ではPCT出願を行う非上場企業の割合が他地域と比較し、圧倒的に高いことが分かる（図14）。

PCT出願の分類別の伸び率をみると、広域関東圏の非上場企業では全国の非上場企業の傾向と比較して、「電気」や「物理」での伸び率が高い傾向となっている（図15）。

図14 地域別、PCT出願を行う非上場企業割合の推移

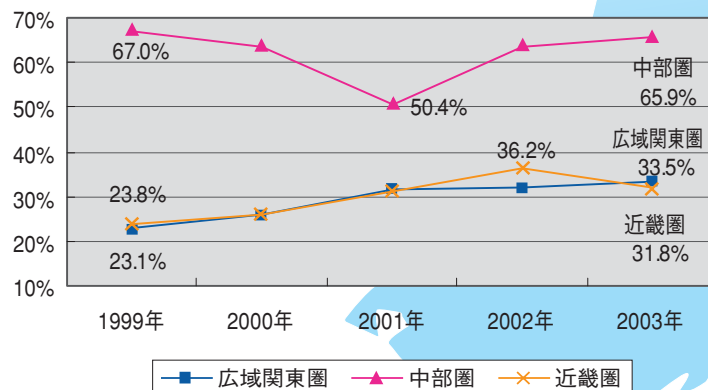


図15 地域別、PCT出願分類別非上場企業割合の伸び率（2005年/2001年比）

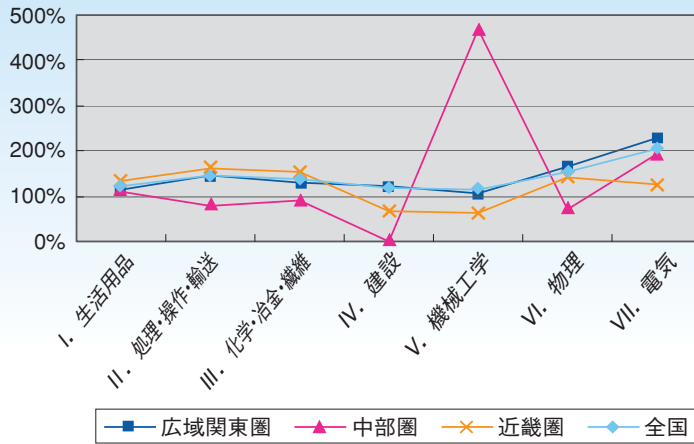


図13～15の出典：株式会社アイ・ピー・ビー調べ

③ カネ（研究開発費）に関する現状

a 研究開発費（売上に占める研究開発費の分布）の状況

● 広域関東圏の中小企業、他地域と比較し研究開発に積極的

中小企業（※）の研究開発費の現状を全国的にみると、売上に対する研究開発費割合が0.5%以上となった中小企業は、全体の27.7%となっている。

地域別に見ると、広域関東圏では同32.4%と非常に高い状況にある。また中部圏（同24.7%）、近畿圏（同27.2%）のほか、九州が28.9%と高い状況となっている（図16）。

広域関東圏を都県別にみると、神奈川県（同42.6%）や東京都（同35.8%）が、研究開発費割合の高い企業が多い（図17）。

図16 全国の中小企業の売上に対する研究開発費割合の分布

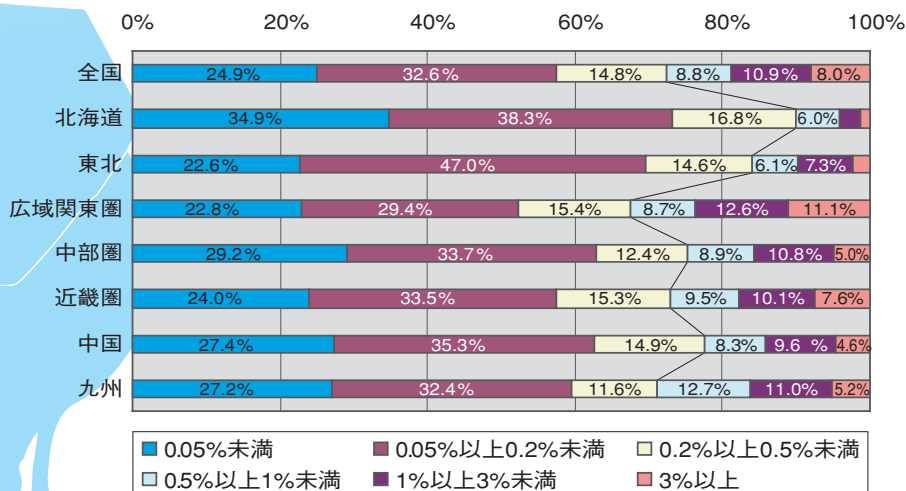
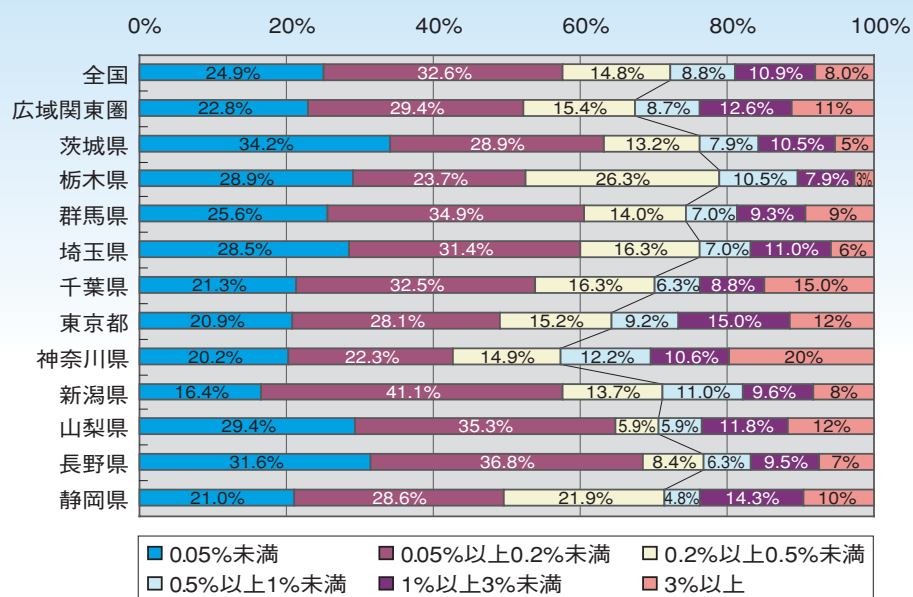


図17 広域関東圏の中小企業の売上に対する研究開発費割合の分布



出典：株式会社帝国データバンク企業財務データベース“COSMOS 1”より整理
 ※中小企業の定義：従業員300人以下もしくは資本金3億円以下



● 化学工業、精密機械・医療機械器具製造業、電気機械器具製造業の研究開発が活発

中小企業の売上に占める研究開発費の割合を業種別にみると、高い割合を示す（0.5%以上）上位3業種として、化学工業（54%）、精密機械・医療機械器具製造業（51%）、電気機械器具製造業（48%）が挙げられる（図18）。

広域関東圏には化学工業の44.4%、電気機械器具製造業の53.1%、精密・医療機械器具製造業の62.5%が立地している状況から（表1）、研究開発に積極的な業種の集積が高いことがうかがえる。

図18 業種別中小企業の売上にに対する研究開発費割合

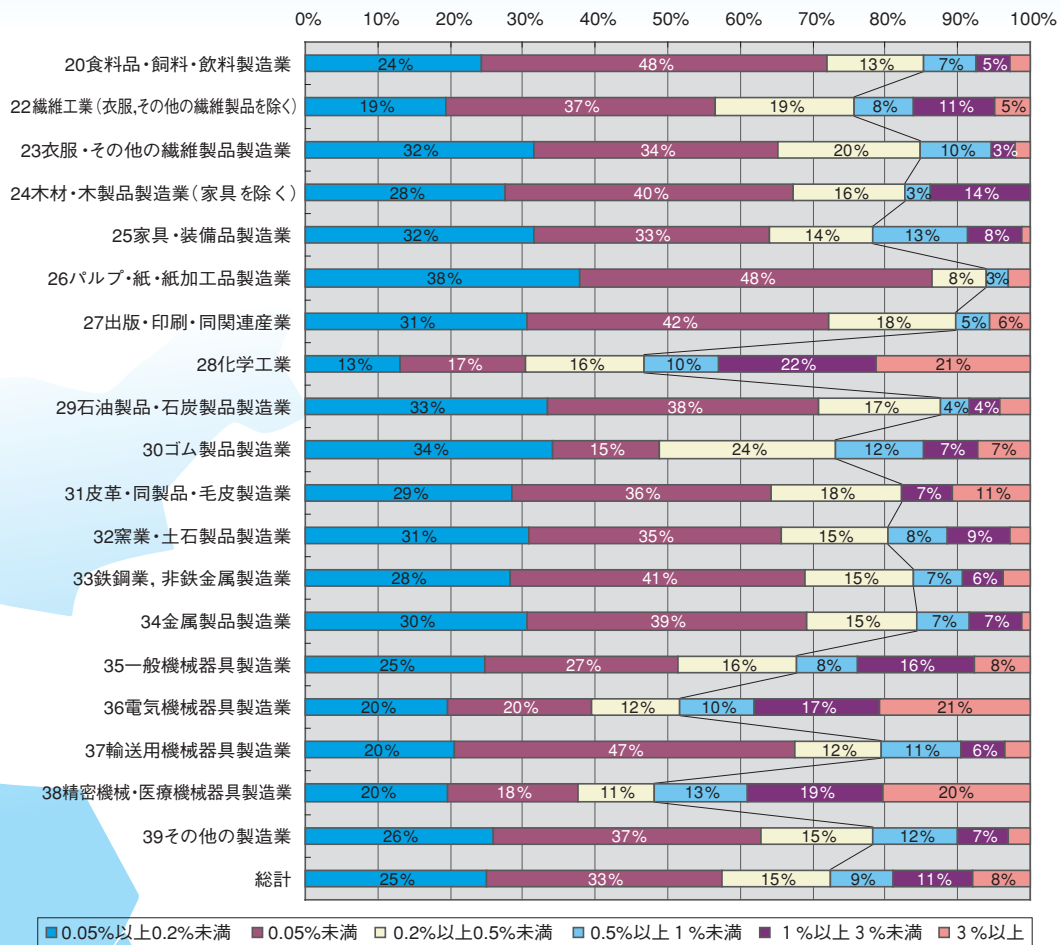


表1 広域関東圏の中小企業の立地数（研究開発費割合上位3業種）

業種	広域関東圏		全国	
	件数	割合	件数	割合
化学工業	964件	44.4%	2,170件	100.0%
電気機械器具製造	3,440件	53.1%	6,474件	100.0%
精密機械・医療機械器具製造	900件	62.5%	1,440件	100.0%
製造業計	29,441件	41.0%	71,769件	100.0%

出典：株式会社帝国データバンク企業概要データベース“COSMOS 2”より整理

④ 情報（知財支援インフラ）に関する現状

a 弁理士事務所数や登録弁理士数

- 知財の権利化を支援する弁理士（事務所）の多くが首都圏、特に東京に集積

知財に関する専門組織を自ら抱えることが困難な中小企業が、積極的な知財活動を行うにあたって、弁理士事務所の存在を欠くことはできない。

国内に所在する弁理士事務所および弁理士はその多くが首都圏、特に東京に集中している。

東京に所在する弁理士事務所は出願の取り扱い件数や取り扱う分野が特化している事務所も多く、相談企業は東京のみならず、広く関東圏から訪れるケースも少なくない。

東京の弁理士事務所の集積が、首都圏をはじめとした中小企業の出願・権利化の推進をより一層後押ししている状況にある。

図19 各地域における法律・特許事務所数および登録弁理士数の推移

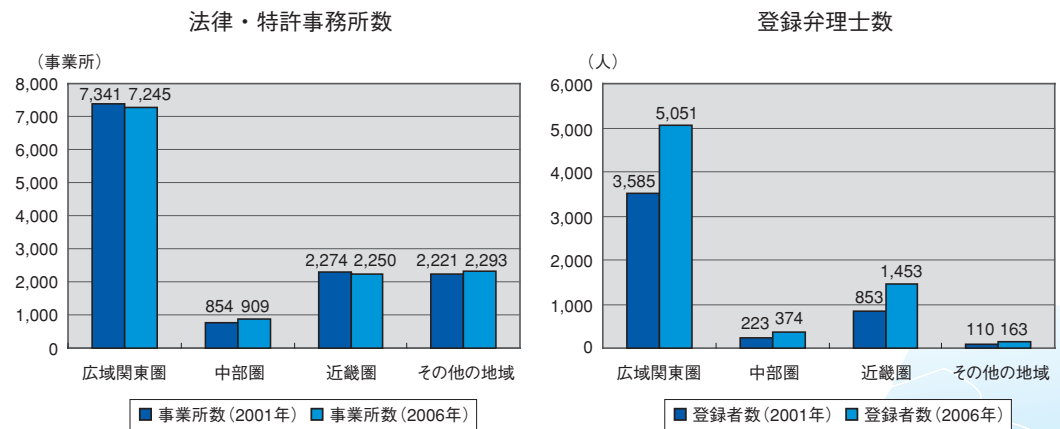
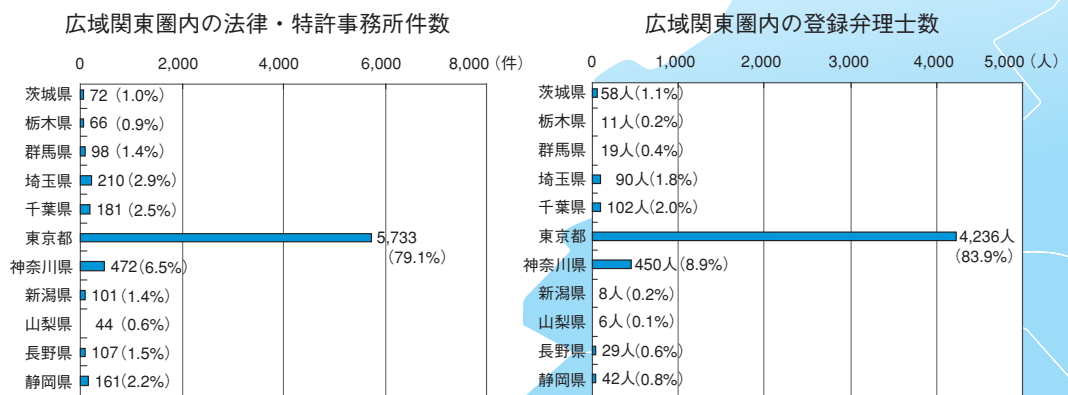


図20 広域関東圏内の法律・特許事務所件数および登録弁理士数



出典：法律・特許事務所数 総務省「平成18年度 事業所・企業統計」より加工
登録弁理士数 特許庁「特許行政年次報告書」より加工

● 企業の知財活動支援事業者、そのほとんどが東京に集中

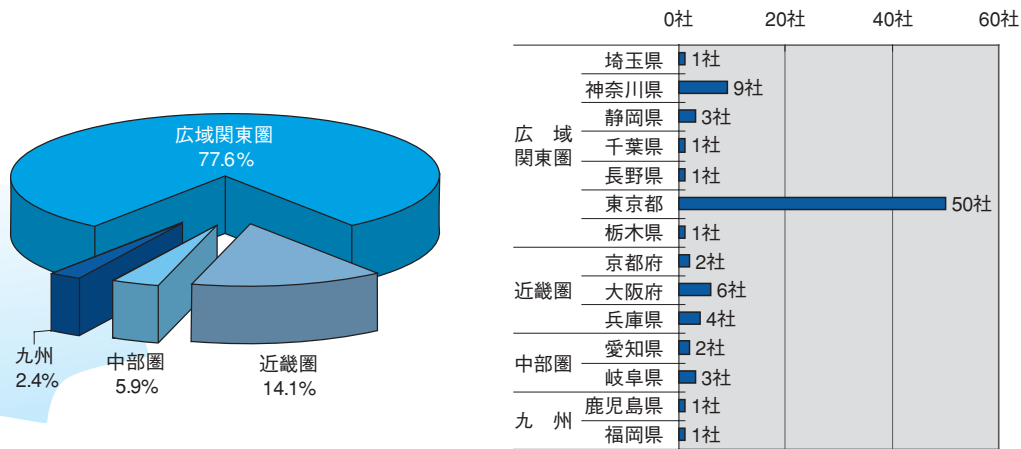
企業が取り組む知的財産戦略とは、権利化だけではなく、製造ノウハウや加工技術を営業秘密として社内に留めることも含まれる。

権利化すべきかノウハウに留めるのか、またノウハウに留めた知財をどのように守るか、目指すべき経営にどのように知財を用いていくのかの判断を、中小企業が単独で行うことは簡単ではない。

中小企業が積極的に知財戦略を構築する場合、知財の専門コンサルタントの協力を得ながら進めることが多い。

こうした専門家のほとんどは、東京に集中している現状にあることから、東京を中心とした首都圏の中小企業はその他の地域に対して、専門家の協力を得やすく、知財戦略を構築しやすい環境にある。

図21 知的財産権取引業者の立地分布



出典：(独)工業所有権情報・研修館 知的財産権取引業者データベースを加工

b 行政による中小企業の知財支援に関する取り組み

● 全国に先立った戦略構築ときめ細かな支援活動が中小企業の知財活動を底上げ

全国の地方自治体では、2002年から知的財産の推進計画の策定が始まり、2007年度末で34都道府県で策定が見込まれるなど、地方自治体の取り組みが全国的に広がりつつある。

広域関東圏の多くの都県では他地域に先駆け、こうした取り組みを早期から着手してきた経緯があったことから、戦略立案の次のステップである、具体的な施策展開や企業支援へと動きを始めている。

東京都や横浜市では知財の専門スタッフを配置しており、また埼玉県や千葉県などは、弁理士などの専門人材を派遣し、中小企業の知財戦略をきめ細かくサポートするなど、全国でも先進的な活動をしている。

また横浜市のように、市内中小企業の知的財産に関する取り組みを格付した「横浜価値組企業」制度をもとに、金融機関からの資金調達を促進する動きも既に始まっている。

こうした地方自治体の他地域に先立った戦略構築ときめ細かな支援活動が、広域関東圏における中小企業の知財活動の底上げに大きく貢献している。

表2 広域関東圏の知財に関する推進戦略の策定状況

広域関東圏の知財に関する推進戦略の策定状況	
茨城県	いばらき知的財産戦略（2005年2月）
栃木県	とちぎ知的財産活性化推進方策（2005年3月）
	栃木県農産物知的財産戦略（2006年12月）
群馬県	ぐんま知的財産戦略（2005年3月）
埼玉県	埼玉県第2期知的財産戦略（2008年3月）
千葉県	千葉県知的財産戦略（2006年3月）
東京都	中小企業の知的財産活用のための東京戦略（2003年8月）
神奈川県	神奈川県知的財産活用促進指針（2006年7月）
新潟県	新潟県中小企業知的財産活用プロジェクト（2007年3月）
山梨県	やまなし知的財産戦略（2006年2月）

表3 広域関東圏における知財専門機関一覧

県等	組織名	実施機関	備考
埼玉県	知的財産総合支援センター埼玉	埼玉県中小企業振興公社	平成17年5月、知財戦略に基づき設置
東京都	東京都知的財産総合センター	東京都中小企業振興公社	平成15年4月、東京都が独自に設置・運営
横浜市	株式会社知財マネジメント支援機構	第三セクター	平成18年10月、市、金融機関、地元企業等の出資で設立
静岡県	はままつ産業創造センター（浜松市産業情報室）	浜松市	創業都市構想の知財サポート部門として、平成19年7月、はままつ産業創造センター開設

表4 広域関東圏における知財スタッフの配置状況（国等の派遣アドバイザー以外）

県等	知財専門スタッフ名	人数	備考
埼玉県	知的財産アドバイザー	1名	知財に関する総合相談
	知的財産アシエイト	2名	
千葉県	知財戦略プロデューサー	1名	県内中小企業の知財部として総合的に支援
東京都	知的財産活用推進員	5名	民間企業知財部にて部長級の経験を有するOB 民間企業知財部OB 民間企業知財部OB／相談補助要員 ◆個別相談、セミナー・研修等の実施
	知的財産支援相談員	3名	
	知的財産アドバイザー	3名	
新潟県	知財コーディネーター	1名	（週2日）プロジェクト全体のコーディネート
横浜市	アシエイト	約20名	（外部専門家）知財コンサルティング等

表5 広域関東圏における知財分野の専門家派遣の状況

県等	事業名	概要
埼玉県	知的財産専門家等派遣事業（知的財産総合支援センター埼玉）	知的財産の戦略的活用のため、専門家（弁理士等）の訪問による助言・指導や調査の実施等により、知的財産に関する課題解決を支援する。
千葉県	①知的戦略タスクフォースによる総合支援事業 ②知財エキスパートの設置事業	①中小企業の要請により、知財に関する課題解決を図るため知財の専門家を派遣する。（登録個人48名、法人・団体6名） ②産業振興戦略に基づく分野別の研究会（5分野）に知財の専門家を派遣する。（登録弁理士6名）
神奈川県	登録商標アドバイザー派遣事業	商標出願希望の農協等に弁理士を派遣（日本弁理士会関東支部に選定依頼）
山梨県	知的財産専門家派遣事業（やまなし産業支援機構）	中小企業の知的財産に関する課題を解決するため、弁理士を派遣（登録22名）

表3～5の出典：特許庁「都道府県・政令指定都市における知的財産に関する取り組み状況に関する調査結果（平成20年3月）」